

和地ひとみレポート No.276

新たに“クライシスマップーズ・ジャパン”と防災協定を締結

東大和市の防災協定が活きる準備も必要

■防災協定

…大規模な地震や風水害などの災害時には、マンパワーの不足や施設・備品の故障や不具合、破損が被災自治体の災害対応に支障をきたすことが多々あります。一方で、財政状況にゆとりのない多くの自治体では行財政改革を進めており、防災に限らず公共に関わる様々な問題や課題について、行政が直接的・網羅的に対応することが困難になってきています。このような状況の中、防災に係る「公助限界」を補う取り組みとして自治体が防災協定を民間企業などと締結する動きが進められており、東大和市でも同様に様々な団体と協定締結を進めています。現在、東大和市では『他市との相互協力協定』6件、『東京都等との協力協定』7件のほか『民間団体等との協力協定』49件（裏面参照）の防災協定を締結しています。

■ドローンを使って地図を作る協定を締結

…このような取組みの中、東大和市は4月25日に新たに「クライシスマップーズ・ジャパン」というNPO法人と防災協定を締結。また今回の東大和市が締結した防災協定は、多摩地区14市（東大和市、立川市、武蔵野市、三鷹市、昭島市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市）合同での締結となりました。

…協定の締結先 NPO 法人「クライシスマップーズ・ジャパン」は調布市に本部を置き、その代表の古橋大地氏は青山学院大学 地球社会共生学部 教授を務めるほか、様々な防災、減災活動を行っている団体に所属している方。そしてその活動は、法人名にもあるとおり「クライシス＝危機」の際の「マップーズ＝地図製作者達」。災害発生時には、この法人と提携する市民ボランティアや学生の方たちが、所有するドローンを被災地上空に飛ばし、建物の崩壊や道路の寸断状況などを撮影。その写真撮影については1機が約1000枚撮影でき、その撮影した位置情報付き画像をマッピングセンターに送信。そして、マッピングセンターで待機していたスタッフが「OpenStreetMap」という編集機能のある世界地図を利用し、被災状況を落とし込んだ地図を作成することです。今回、協定を締結したことで、この被災状況を反映した地図が自治体に提供されることとなり、災害対応に活用することが可能となりました。

…また、同 NPO 法人は昨年、府中市、調布市、狛江市、多摩市、稲城市、日野市とも既に協定を締結しているため、市境なども関係なく多摩地区全域の状況を把握することが可能に。

NPO 法人の説明では、固定翼タイプのドローンであれば時速40km～50kmで飛行できるため、10数機飛ばすことで、20分～30分以内に多摩全域の状況を把握できるとのことです。

■災害時に機能する準備も

…先の東日本大震災でも民間企業など多くの民間組織が、災害対応の様々な局面で政府や被災自治体と協力して活動を行いました。しかし、実際の発災時にすべての協定先の協力を得られるとは限りません。例えば、協力団体自体が被災し、協力できないということも想定できますが、東日本大震災の記録誌からは『災害時の官民連携の不具合の課題』が下記のとおり見えてきたとの報告書もあります。

■官に係る課題

「被災」自治体自身が被災したことで、支援の要請や支援の受け入れができず、災害対応業務に支障が生じる。

「判断基準の欠如」判断基準となるマニュアルやガイドラインを持っていなかったがために、支援の要請や支援の受け入れができず、災害対応業務に支障が生じる。（例）ある自治体では、医療やレスキューなどの専門知識・技術を持ったボランティアの申出を受けたが、こうした申し出を想定していなかったことから十分に活用できなかった。

「庁内の調整不足」各部局が調整しないまま、バラバラに協力する民間組織に連絡を取った結果、かえって民間組織の支援を得ることが困難になる。

■民に係る課題

「連絡先の被災」協定を締結している民間組織が被災し、予め締結していた災害時応援協定等を履行できなくなる。

「サプライチェーンの被災」協定を締結している民間企業に物資を供給する別の民間組織が被災し、協定先の民間企業が協力を履行できなくなる。

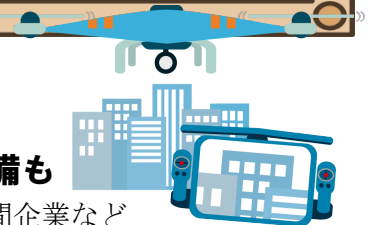
■官民関係に係る課題

「ルールの欠如」活動上の役割や目標等の取り決めが具体的になかったがために、連携に混乱が生じて活動ができなかったり、無駄な活動となってしまうりする。

「許容オーバー」予め協定で想定していた被害量を大きく超える被害が発生した場合、活動が追いつかず災害対応業務に支障が生じる。

「書類の不足」連携先と共通の書式の書類が準備されていなかったり、必要な書類そのものが準備されていなかったがために、災害対応業務に支障が生じる。

…インフラ・ラインの不足や、活動に係る法律や制度の不備などの「外部環境」に係る課題や、被害量そのものの膨大さに起因する課題などは、自治体、民間組織いずれの力によってもコントロールできないものですが、上記の課題の中には、あらかじめ準備しておけば解決するものも多くあります。市は協定締結と共に過去の事例を参考に、様々な状況を想定して協定が機能するよう準備をしておく必要があると思います。



■東大和市が締結している民間団体等との防災協定

締結先	協定の内容
武蔵村山郵便局	施設・用地及び車両等の提供、特別郵便業務の実施
東大和市医師会	医療救護活動
東大和市歯科医師会	歯科医療救護活動
東大和市薬剤師会	医薬救護活動
東大和市社会福祉協議会	ボランティア活動の協力
東京都獣医師会多摩西支部	避難所同行動物の治療、救護、飼育管理の指導
東京都柔道整復師会北多摩支部 東大和地区	医療救護所等における応急救護
東大和助産院	被災した妊産婦等に対する保健指導等の支援協力
東大和市米穀小売商組合	米穀の供給
株式会社いなげや	応急用食糧及び日用品等の供給
株式会社イトーヨーカ堂	応急用食糧及び日用品等の供給
東大和建设同友会	道路施設等の応急措置及び障害物の除去
東大和市上下水道工事組合	上下水道施設等の応急措置及び障害物の除去
森永乳業株式会社 東京多摩工場	応急用食糧及び飲料水等の供給
東京都理容生活衛生同業組合多摩立川支部東大和地区	理容業務活動の提供
東京都美容生活衛生同業組合村山大和支部	美容業務活動の提供
東大和市電設業協会	避難場所等の電気設備の応急措置及び障害物の除去
一般社団法人東京都 LP ガス協会北多摩西部支部東大和部会	LPガスなどの供給
社会福祉法人向会	二次避難所(福祉避難所)の開設
社会福祉法人多摩大和園	二次避難所(福祉避難所)の開設
社会福祉法人一石会「風の樹」	二次避難所(福祉避難所)の開設
東大和市アマチュア無線クラブ	被害情報の収集及び伝達
社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会指定障害者支援施設さやま園	二次避難所(福祉避難所)の開設、災害時要配慮者の受入
NPO 法人都市環境標識協会及び株式会社トーコン	避難誘導標識の設置
FMラジオ立川株式会社	FMラジオを活用した情報提供
株式会社ジェイコム多摩	災害情報のデータ放送と情報活用
有限会社南商事(富士見湯健康センター)	入浴支援
神明湯	入浴支援
有限会社あおば	後方医療機関等への傷病者等の搬送
アルフレッサ株式会社	医療救護所及び医薬品ストックセンターでの医薬品等の調達
株式会社メディセオ	医療救護所及び医薬品ストックセンターでの医薬品等の調達
日本ボーイスカウト東京連名東大和第1団、第2団	避難所の運営協力・子どもの援助活動
全国建設労働組合遠郷東京土建一般労働組合村山大和支部	道路施設等の損壊応急措置等に付随する業務、倒壊建物からの救出、避難施設の応急修繕
生活協同組合コープみらい東京都本部	食料品、日用雑貨品等の供給
東京みどり農協協同組合	協力農地(一時避難所、生鮮食料品の供給)
東京都石油商業組合多摩支部	緊急車両や医療施設の発電用燃料等の優先供給
株式会社スズケン東京多摩営業部府中第二支店	医療救護所及び医薬品ストックセンターでの医薬品等の調達
創価学会東村山文化会館事務所	帰宅困難者を一時的に受け入れる施設として使用
日本総合産業株式会社	損壊道路施設等の応急措置を行う際の重機材の借上
公益社団法人東京都宅地建物取引業協会立川支部	住宅を失った被災者に対する民間住宅の情報提供
株式会社 Rond・スポーツ	帰宅困難者に対する施設・水・トイレ等の提供
株式会社サイニチ東大和営業所	損壊道路施設等の応急措置を行う際の重機材の借上
東電タウンプランニング株式会社多摩総支社	避難所案内表示を東電柱に掲出
株式会社センチュリーライフ	二次避難所(福祉避難所)の開設、災害時要配慮者の受入
東大和市総合福祉センター は〜とふる	二次避難所(福祉避難所)の開設、災害時要配慮者の受入
医療法人徳寿会介護老人保健施設「プラチナヴィラ」	二次避難所(福祉避難所)の開設、災害時要配慮者の受入
社団法人東京建築士会	被災家屋などの調査
公益財団法人 東京都公園協会	東大和南公園の防災公園化
NPO法人クライシスマップーズ・ジャパン	被災状況を反映した地図の提供

東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ **連絡先** 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
 ✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
 〒207-0005 東大和市高木 3-274-2-102